

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年11月期	4,523,600 株	2020年11月期	4,500,000 株
期末自己株式数	2021年11月期	107 株	2020年11月期	株
期中平均株式数	2021年11月期	4,519,084 株	2020年11月期	4,500,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(未適用の会計基準)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度の大半の期間において緊急事態宣言もしくは、まん延防止等重点措置が発出された結果、社会経済活動は大きく制限され、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請などにより、当社の事業も大きな影響を受けました。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念のもと、パーソナルトレーニングジム事業「24/7Workout」およびパーソナル英会話スクール事業「24/7English」においては、感染予防に最大限留意したうえで、営業を継続してまいりました。

当社の主力事業である「24/7Workout」においては、当社の3大コストである人件費、広告宣伝費、地代家賃の抑制を中心に、売上高に応じた費用のコントロールを徹底してまいりました。既存店舗については、好業績店舗の増床や条件のよい近隣物件への戦略的移転の推進などにより堅実な店舗展開を実施し、収益構造の改善に努めてまいりました。

短期集中型で英語力を高めたいニーズに応えるサービスとして展開する「24/7English」においては、新型コロナウイルス感染症による長引く海外渡航の規制もあり、需要の回復にはいたらず、7店舗の閉鎖を余儀なくされました。その一方で、「ネイティブ講師×バイリンガル講師」を特徴とし、コンサルティング付きで低価格かつオリジナルカリキュラムを提供するオンラインコーチングサービス「BSS (Bilingual Study Support) 英会話」を推進し、より気軽に英会話を学びたいという需要の喚起に努めてまいりました。

また、低糖質食品通販事業「24/7DELI&SWEETS」においては、商品ラインナップを充実させ、食べ続けられるおいしさと糖質制限中でも食事水準を維持しながら、ストレスのないダイエット体験を提供すべく、その認知度向上および販売促進に努めてまいりました。

その結果、当社の直営店は68店舗（前事業年度末比9店舗減）となり、当事業年度の売上高は5,457,172千円（前事業年度比4.3%減）、営業損失は50,391千円（前事業年度は営業損失1,013,975千円）、経常損失は42,978千円（前事業年度は経常損失984,993千円）、当期純損失は136,707千円（前事業年度は当期純損失1,500,260千円）となりました。

なお、当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて190,093千円減少し、3,644,683千円（前期比5.0%減）となりました。

このうち流動資産は前事業年度末より85,047千円減少し、2,120,285千円となりました。その主な内訳は、未収還付法人税等の減少130,753千円、流動資産のその他の減少109,962千円、売掛金の減少23,043千円、前払費用の減少15,639千円、現金及び預金の増加199,632千円によるものであります。

また固定資産は、前事業年度末より105,045千円減少し、1,524,397千円となりました。その主な内訳は、敷金及び保証金の減少58,177千円、工具、器具及び備品の減少14,852千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べて54,827千円減少し、当事業年度末は1,612,630千円（前期比3.3%減）となりました。

このうち流動負債は、前事業年度末より44,809千円減少し、1,308,845千円となりました。その主な内訳は、前受金の減少113,180千円、資産除去債務の減少30,571千円、未払金の減少15,626千円、流動負債のその他の増加110,471千円、未払法人税等の増加41,654千円によるものであります。

また固定負債は、前事業年度末より10,017千円減少し、303,785千円となりました。その内訳は、資産除去債務の減少10,017千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べて135,265千円減少し、当事業年度末は2,032,052千円（前期比6.2%減）となりました。その主な内訳は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少136,707千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前事業年度と比較して199,632千円増加の1,908,548千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、342,281千円（前年同期は1,318,234千円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費149,297千円、法人税等の還付額100,858千円、未払消費税等の増加額110,471千円、未収消費税等の減少額108,485千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、144,090千円（前年同期は305,685千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出90,138千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,441千円（前年同期はなし）となりました。主な増加要因は、ストックオプションの行使による収入1,574千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年11月期	2021年11月期
自己資本比率 (%)	56.5	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.3	125.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、年度の大半の期間において緊急事態宣言もしくは、まん延防止等重点措置が発出された結果、社会経済活動は大きく制限され、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請などにより、当社の事業も大きな影響を受けており、その影響が継続することが予想され、今後の感染拡大、収束時期、収束後の市場及び消費者動向には相当程度の不確実性があります。

以上から、2022年11月期の業績予想については、現時点において合理的な業績予想の算出を行うことが困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内を中心に事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708,916	1,908,548
売掛金	58,644	35,600
商品	59,656	55,078
貯蔵品	14,841	14,541
前渡金	8,473	8,071
前払費用	114,065	98,426
未収還付法人税等	130,753	—
その他	109,980	18
流動資産合計	2,205,332	2,120,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,286,418	1,327,509
減価償却累計額	△245,417	△294,867
建物（純額）	1,041,000	1,032,641
車両運搬具	6,481	—
減価償却累計額	△5,591	—
車両運搬具（純額）	889	—
工具、器具及び備品	270,705	255,600
減価償却累計額	△233,456	△233,204
工具、器具及び備品（純額）	37,248	22,396
建設仮勘定	40,155	34,896
有形固定資産合計	1,119,294	1,089,934
無形固定資産		
ソフトウェア	125,694	121,705
ソフトウェア仮勘定	5,931	—
その他	4,193	2,265
無形固定資産合計	135,819	123,970
投資その他の資産		
長期前払費用	7,408	10,620
繰延税金資産	22,469	13,598
敷金及び保証金	344,451	286,273
投資その他の資産合計	374,328	310,492
固定資産合計	1,629,443	1,524,397
資産合計	3,834,776	3,644,683

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,526	2,269
未払金	199,856	184,230
未払費用	189,972	180,282
未払法人税等	19,889	61,543
前受金	778,540	665,360
預り金	14,658	11,929
前受収益	945	—
賞与引当金	86,593	76,574
ポイント引当金	8,969	9,707
売上返金引当金	4,548	1,893
資産除去債務	35,154	4,583
その他	—	110,471
流動負債合計	1,353,654	1,308,845
固定負債		
資産除去債務	313,803	303,785
固定負債合計	313,803	303,785
負債合計	1,667,457	1,612,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	791,600	792,387
資本剰余金		
資本準備金	786,600	787,387
資本剰余金合計	786,600	787,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	589,118	452,410
利益剰余金合計	589,118	452,410
自己株式	—	△132
株主資本合計	2,167,318	2,032,052
純資産合計	2,167,318	2,032,052
負債純資産合計	3,834,776	3,644,683

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	5,700,414	5,457,172
売上原価	2,932,721	2,759,019
売上総利益	2,767,692	2,698,152
販売費及び一般管理費	3,781,667	2,748,544
営業損失(△)	△1,013,975	△50,391
営業外収益		
受取利息	27	18
業務受託料	1,405	2,750
助成金収入	18,518	2,624
還付加算金	—	1,692
自動販売機収入	225	193
受取給付金	8,000	—
その他	804	133
営業外収益合計	28,981	7,413
経常損失(△)	△984,993	△42,978
特別利益		
固定資産売却益	96	1,717
雇用調整助成金	57,845	—
特別利益合計	57,942	1,717
特別損失		
固定資産除却損	121	2,155
減損損失	260,618	44,810
臨時休業による損失	237,098	—
その他	6,054	—
特別損失合計	503,892	46,965
税引前当期純損失(△)	△1,430,943	△88,227
法人税、住民税及び事業税	39,342	39,609
法人税等調整額	29,975	8,870
法人税等合計	69,317	48,480
当期純損失(△)	△1,500,260	△136,707

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		構成比 (%)	構成比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
I 商品売上原価							
商品期首たな卸高		84,551		59,656			
当期商品仕入高		197,543		166,458			
他勘定受入高	※1	907		762			
合計		283,001		226,876			
他勘定振替高	※2	18,980		5,722			
商品期末たな卸高		59,656	204,364	55,078	166,076	7.0	6.0
II 労務費			1,673,819		1,504,552	57.1	54.5
III 経費							
地代家賃		529,687		564,350			
外注費		113,204		157,344			
減価償却費		116,542		92,745			
その他		295,103	1,054,538	273,951	1,088,391	36.0	39.4
合計			2,932,721		2,759,019	100.0	100.0

※1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	907	699
その他	—	62
計	907	762

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
消耗品費	18,980	4,239
その他	—	1,482
計	18,980	5,722

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年12月1日 至2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	791,600	786,600	786,600	2,089,379	2,089,379	3,667,579	3,667,579
当期変動額							
当期純損失(△)				△1,500,260	△1,500,260	△1,500,260	△1,500,260
当期変動額合計	—	—	—	△1,500,260	△1,500,260	△1,500,260	△1,500,260
当期末残高	791,600	786,600	786,600	589,118	589,118	2,167,318	2,167,318

当事業年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	791,600	786,600	786,600	589,118	589,118	—	2,167,318	2,167,318
当期変動額								
新株の発行(新株 予約権の行使)	787	787	787				1,574	1,574
当期純損失(△)				△136,707	△136,707		△136,707	△136,707
自己株式の取得						△132	△132	△132
当期変動額合計	787	787	787	△136,707	△136,707	△132	△135,265	△135,265
当期末残高	792,387	787,387	787,387	452,410	452,410	△132	2,032,052	2,032,052

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,430,943	△88,227
減価償却費	180,097	149,297
のれん償却額	3,075	—
減損損失	260,618	44,810
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,369	△10,018
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,969	738
売上返金引当金の増減額(△は減少)	817	△2,654
受取利息	△27	△18
還付加算金	—	△1,692
業務受託料	△1,405	△2,750
助成金収入	△76,364	△2,624
受取給付金	△8,000	—
固定資産売却損益(△は益)	△96	△1,717
固定資産除却損	121	2,155
売上債権の増減額(△は増加)	79,174	23,043
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,943	4,878
未収消費税等の増減額(△は増加)	△108,485	108,485
仕入債務の増減額(△は減少)	2,687	△12,256
前受金の増減額(△は減少)	67,746	△113,180
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,385	110,471
その他	△52,096	25,598
小計	△1,093,184	234,336
利息の受取額	27	18
還付加算金の受取額	—	1,692
業務受託料の受取額	1,405	2,750
助成金の受取額	74,992	2,624
給付金の受取額	8,000	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△309,475	100,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,318,234	342,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,251	△90,138
無形固定資産の取得による支出	△68,515	△37,349
資産除去債務の履行による支出	—	△58,668
敷金及び保証金の差入による支出	△20,678	△5,542
敷金及び保証金の回収による収入	6,100	63,719
その他	△7,340	△16,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,685	△144,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	1,574
自己株式の取得による支出	—	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,623,919	199,632
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,836	1,708,916
現金及び現金同等物の期末残高	1,708,916	1,908,548

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当年度財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

項目	金額
減損損失	44,810
有形固定資産	1,089,934
無形固定資産	123,970

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①減損の兆候の判定と割引前将来キャッシュ・フローの算出方法

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性の著しい低下や、閉鎖決定の有無等に基づき、減損の兆候を検討しております。減損の兆候が認められる資産グループについては、店舗別の損益計画に基づき割引前将来キャッシュ・フローを算定し、帳簿価額と比較することで減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、社内で承認された事業計画を基礎として算定された店舗別の損益計画に基づき算定しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる店舗別の損益計画における主要な仮定は、当期の実績値をベースとした新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高並びに広告費の費用対効果であります。

なお、パーソナルトレーニングジムについては、新型コロナウイルス感染症による影響が2022年11月頃まで継続し、2022年12月頃から徐々に回復に向かうと仮定し、これに伴い売上高は回復するものと見込んでおります。

パーソナル英会話スクールについては、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化すると仮定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高及び新型コロナウイルス感染症の影響により減少した売上高の回復見通しは、見積りの不確実性が高く、新たな感染拡大や長期に渡る緊急事態宣言の発出などによって新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、売上高の回復が遅れた場合には、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに影響を与え、結果として翌事業年度において減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当年度財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（純額） 13,598千円

(繰延税金負債と相殺前の金額は84,994千円であります。)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは社内で承認された将来の事業計画を基礎としており、過去の実績値及び事業計画値に基づいて企業会計基準適用指針第26号による企業分類を行い、繰延税金資産の回収可能額を算定しております。

②主要な仮定

見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、当期の実績値をベースとした新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高であります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響については、「1. 固定資産の減損」に記載のとおりです。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高及び新型コロナウイルス感染症の影響により減少した売上高の回復見通しは、見積りの不確実性が高く、新たな感染拡大や長期に渡る緊急事態宣言の発出などによって新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、売上高の回復が遅れた場合には、課税所得の見積りに影響を与え、結果として翌事業年度において繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、パーソナルトレーニング事業を目的とする単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	481円63銭	449円22銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△333円39銭	△30円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—銭	—銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△1,500,260	△136,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,500,260	△136,707
普通株式の期中平均株式数(株)	4,500,000	4,519,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数 120,600個)	新株予約権5種類(新株予約権の数 88,200個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。